



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 札

上場会社名 健康コーポレーション株式会社

コード番号 2928 URL <http://www.kenkoucorp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀬戸 健

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 香西 哲雄

TEL 03-5337-1337

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	10,014	△3.0	283	△70.1	302	△66.6	97	△77.3
23年3月期第3四半期	10,318	54.0	950	58.2	905	58.0	427	25.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 97百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 435百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	314.53	—
23年3月期第3四半期	1,385.75	1,385.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	8,208	1,712	20.1
23年3月期	7,624	1,663	21.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,647百万円 23年3月期 1,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	165.00	165.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	81.67 ～102.09

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,593	0.1	852	△29.1	781	△31.5	795	26.7	2,579.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
(株)アステイ、エムシーツー(株)、ITグル
新規 5社 (社名) ーブ(株)、ITネクスト(株)、IT Telemarketi
ng(株) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	308,590 株	23年3月期	308,590 株
24年3月期3Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期3Q	308,590 株	23年3月期3Q	308,367 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) セグメント情報等	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(6) 重要な後発事象	P. 10
(7) 企業結合に関する注記	P. 11

・当社は、以下のとおり証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成24年2月17日（金）

・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、復興に向けて一部に緩やかな持ち直し傾向が見られるものの、欧州の債務危機問題を背景とした海外景気の減速、円高・株安の進行など、景気の下振れリスクが存在し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは休眠顧客の呼び起こしや既存顧客の継続購入促進のためのコールセンターによる顧客サービスの強化に取り組んだほか、荷造運賃をはじめとする販売管理費の見直し・改善において、一部商品のパッケージリニューアルにより荷造運賃を削減し、利益率の向上に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10,014百万円（前第3四半期連結累計期間は10,318百万円）、営業利益283百万円（前第3四半期連結累計期間は950百万円）、経常利益302百万円（前第3四半期連結累計期間は905百万円）、四半期純利益は97百万円（前第3四半期連結累計期間は427百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業は、大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、美容関連分野は健康コーポレーション株式会社と株式会社ジャパングヤルズを中心に事業を行っております。

この分野におきましては、健康コーポレーション株式会社では、ESTENAD（エステナード）シリーズの美顔器「エステナードソニック」の限定モデル「エステナードMOMO」の販売が好調で売上に貢献しました。

「どろ豆乳石鹸 どろあわわ」では、定期購入顧客のリピーターの伸び悩みが見られるものの、テレビCMと折込みチラシを連動させた広告宣伝活動を行い、新規顧客の獲得に注力しました。

株式会社ジャパングヤルズでは、美容液フェイスマスクの店頭販売向け商品が引き続き好調に推移しましたが、健康コーポレーション株式会社への出荷が新商品出荷で増加した前年同期と比較し減少したため、前年同期を下回る売上となりました。

健康食品分野は、健康コーポレーション株式会社を中心に事業を行っております。

この分野におきましては、「元源黒酢」が新規顧客数、売上ともに伸長し、好調に推移いたしました。

この結果、美容・健康関連事業の売上高は8,362百万円（前第3四半期連結累計期間は8,464百万円）、営業利益は631百万円（前第3四半期連結累計期間は1,079百万円）となりました。

(食品関連事業)

食品関連事業は、乳製品の加工受託及び製造販売事業を主たる事業とする株式会社弘乳舎を中心に事業を行っております。

そのうち主力となるのは、生産余剰乳（以下、「余乳」という）の加工受託です。余乳の加工受託とは、乳業メーカー等で発生する余乳を預かり、バターと脱脂粉乳に加工して納める事業であります。生乳は、年間を通じ平均的に生産されるものではなく、乳牛の状態により夏場は少なく、冬から春にかけ

て多く生産される傾向にあります。また飲用乳は、学校給食が休止される年末年始や春休みに需要が減少し余剰が発生する傾向にあります。したがって余乳は、生乳の生産と需要により発生量が影響を受けるため、その加工受託事業の売上高と利益も、第1四半期と第3四半期後半から第4四半期に偏重する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、11月までは余乳の加工受託事業が閑散期であったことから、加工受託件数及び売上は減少しましたが、閑散期を過ぎた12月は加工受託件数を確保し売上に寄与いたしました。バター、脱脂粉乳等の販売を行う乳製品事業は脱脂粉乳を中心にバター・生クリームの売上が堅調に推移したものの、余乳の加工受託事業の売上減少をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、食品関連事業の売上高は1,652百万円（前第3四半期連結累計期間は1,854百万円）、営業損益は△92百万円（前第3四半期連結累計期間は116百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、5,435百万円となりました。これは主として、商品及び製品が103百万円減少した一方、売上債権が864百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、2,772百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、8,208百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.9%増加し、3,828百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が408百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、2,667百万円となりました。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、6,495百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、1,712百万円となりました。これは主として、利益剰余金が48百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、平成23年11月17日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成23年12月にミウ・コスメティックス株式会社、株式会社アスティ、エムシーツー株式会社の発行済み全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間から当社の子会社となっております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社11社（エムシーツー株式会社の子会社3社を含む）により構成されることとなりました。なお、平成24年1月1日付で、当社が健康コーポレーション株式会社を吸収合併し、健康コーポレーション株式会社は解散したため、本第3四半期決算短信提出日現在では、当社グループは、当社及び子会社10社により構成されております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(表示方法の変更)

第2四半期連結会計期間より、より精緻な原価管理を行うため、従来販売費及び一般管理費に含めていた費用のうち原価性を有すると認められるものを売上原価として計上する方法に変更しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が118,627千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,284,462	2,139,379
受取手形及び売掛金	862,816	1,941,640
商品及び製品	1,007,340	903,836
仕掛品	4,525	3,605
原材料及び貯蔵品	363,334	277,449
未収還付法人税等	154,211	56,361
その他	258,093	344,991
貸倒引当金	△17,862	△231,815
流動資産合計	4,916,922	5,435,448
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,007,144	1,007,114
その他(純額)	737,217	649,325
有形固定資産合計	1,744,362	1,656,439
無形固定資産		
のれん	694,133	865,879
その他	40,644	36,143
無形固定資産合計	734,778	902,023
投資その他の資産		
投資有価証券	21,421	21,720
投資不動産	142,723	—
その他	74,780	203,558
貸倒引当金	△10,011	△11,180
投資その他の資産合計	228,914	214,098
固定資産合計	2,708,055	2,772,562
資産合計	7,624,978	8,208,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,939	434,786
未払金	552,402	664,942
短期借入金	792,285	846,057
1年内返済予定の長期借入金	925,348	1,334,266
未払法人税等	307,067	48,372
賞与引当金	49,386	38,015
返品調整引当金	33,667	31,665
その他	246,600	430,111
流動負債合計	3,303,697	3,828,217
固定負債		
社債	116,600	185,900
長期借入金	2,297,019	2,214,989
役員退職慰労引当金	27,954	35,360
退職給付引当金	167,055	156,090
その他	48,887	75,228
固定負債合計	2,657,516	2,667,569
負債合計	5,961,213	6,495,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,578	141,578
資本剰余金	147,672	147,672
利益剰余金	1,310,917	1,358,950
株主資本合計	1,600,168	1,648,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△855	△855
その他の包括利益累計額合計	△855	△855
少数株主持分	64,451	64,877
純資産合計	1,663,764	1,712,224
負債純資産合計	7,624,978	8,208,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,318,938	10,014,214
売上原価	4,083,323	3,894,391
売上総利益	6,235,614	6,119,822
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,017,149	2,776,808
その他	2,267,542	3,059,067
販売費及び一般管理費合計	5,284,691	5,835,875
営業利益	950,923	283,947
営業外収益		
受取利息及び配当金	488	394
受取賃貸料	2,334	1,602
投資不動産売却益	—	65,855
補助金収入	2,571	—
その他	5,796	5,069
営業外収益合計	11,191	72,922
営業外費用		
支払利息	45,121	47,563
貸与資産減価償却費	210	17
その他	11,170	6,782
営業外費用合計	56,501	54,364
経常利益	905,612	302,505
特別利益		
固定資産売却益	454	—
訴訟和解金	6,500	—
特別利益合計	6,954	—
特別損失		
固定資産除却損	17,748	2,354
役員退職慰労金	—	1,800
災害義援金	—	10,000
その他	127	3,463
特別損失合計	17,875	17,617
税金等調整前四半期純利益	894,692	284,887
法人税、住民税及び事業税	541,223	254,822
法人税等調整額	△82,207	△67,422
法人税等合計	459,015	187,399
少数株主損益調整前四半期純利益	435,676	97,488
少数株主利益	8,355	426
四半期純利益	427,320	97,062

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	435,676	97,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	0
その他の包括利益合計	△171	0
四半期包括利益	435,505	97,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,149	97,062
少数株主に係る四半期包括利益	8,355	426

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	美容・健康関連	食品関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,464,334	1,854,603	10,318,938	—	10,318,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	61,078	61,078	△61,078	—
計	8,464,334	1,915,681	10,380,016	△61,078	10,318,938
セグメント利益	1,079,934	116,014	1,195,949	△245,026	950,923

(注) 1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	美容・健康関連	食品関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,362,022	1,652,191	10,014,214	—	10,014,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,784	16,784	△16,784	—
計	8,362,022	1,668,976	10,030,998	△16,784	10,014,214
セグメント利益又は損失(△)	631,545	△92,384	539,161	△255,214	283,947

(注) 1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容・健康関連」セグメントにおいて、平成23年12月28日付で株式会社アスティ及びエムシーツ株式会社の子会社3社を連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては261,577千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

I 連結子会社の合併

当社は平成23年11月15日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成24年1月1日付で、連結子会社である健康コーポレーション株式会社を吸収合併し、当社の商号を健康ホールディングス株式会社から健康コーポレーション株式会社へ変更いたしました。

(1) 合併の目的

当社はグループ運営の効率化を図るため、平成19年9月1日に純粋持株会社としてスタートし、これまでグループ全体の戦略策定や経営管理、グループ各社の連携強化及びグループ全体の統制を強化し、戦略的マネジメントに尽力してまいりました。

一方、当社グループの中核事業会社である健康コーポレーション株式会社は、会社新設分割により事業執行機能を継承し、グループの中心事業である化粧品・美容機器販売、健康食品販売を展開しており、美容・健康に対する消費者意識の高まりによる市場の拡大に伴い、近年、その事業領域を拡大しております。

このような経営環境にあって、今後当社グループが更に競争力を強化し、グループ価値の最大化を図るためには、間接部門の集約による経営効率の向上と、経営戦略の共有による迅速な経営判断が可能な体制への移行が適切と判断し、同社を吸収合併し、事業持株会社へ移行することといたしました。

(2) 合併の要旨

①合併方式

当社を存続会社、健康コーポレーション株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、健康コーポレーション株式会社は解散しました。

②合併に係る割当ての内容

健康コーポレーション株式会社は、当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

③合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 吸収合併の相手会社の概要

商号	健康コーポレーション株式会社
本店の所在地	東京都中野区中央二丁目9番1号 サン・ロータスビル4F
代表者の氏名	代表取締役社長 瀬戸 健
資本金の額	10百万円
純資産の額	1,177百万円
総資産の額	3,005百万円
事業の内容	化粧品・美容機器販売、カロリーコントロール用健康食品・一般健康食品販売

(4) 合併の期日

平成24年1月1日

(5) 合併後企業の名称

健康コーポレーション株式会社（平成24年1月1日付で健康ホールディングス株式会社から健康コーポレーション株式会社へ商号変更いたしました。）

(6) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

II 資本金の額の減少

当社は、平成23年11月15日開催の臨時株主総会において、下記のとおり資本金の額の減少について承認され、資本金の額を減少しました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

健康コーポレーション株式会社との合併後の機動的かつ効率的な運営を推進するための資本政策に備えるためであります。

(2) 減少する資本金の額

資本金の額141,578千円のうち41,578千円を減少して100,000千円とします。

(3) 資本金の額の減少の方法

資本金の額を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(4) 効力発生日

平成24年1月1日

(7) 企業結合に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

取得による企業結合

I 株式会社アスティ

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アスティ

事業の内容 化粧品の製造、販売及び輸出入、健康補助食品の製造、販売及び輸出入

②企業結合を行った主な理由

株式会社アスティは、サプリメントやコスメティック商材の企画・卸売（OEM）を全国的に展開しております。今回の株式取得により、当社グループの美容・健康関連事業において、お互いが有するノウハウ、インフラ等を活用、共用することで補完関係が生じ、単独で事業展開する以上の成長・拡大が見込めるものと判断し、同社を当社の子会社とすることといたしました。

③企業結合日

平成23年12月28日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社アスティ

⑥取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

取得日が12月28日であり、当第3四半期連結累計期間に係る被取得企業の業績は、貸借対照表のみ計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 0千円

取得に直接要した費用 10,600千円

取得原価	10,600千円
------	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

82,913千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

II エムシーツ株式会社

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 エムシーツ株式会社

事業の内容 テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売
事業等

②企業結合を行った主な理由

エムシーツー株式会社は、ITグループ株式会社、ITネクスト株式会社、IT Telemarketing株式会社の子会社3社（以下、「エムシーツーグループ」）を有しており、これらの会社はアウトバウンドやインバウンドのコールセンター事業を中心に事業を行っております。

今回の株式取得によって、専門性が高く、豊富な経験とノウハウを持つエムシーツーグループのコールセンター事業を当社グループの中核事業である通信販売に活用することで、今後の事業成長に不可欠となるコールセンター業務の営業力向上・拡大が図れるものと判断し、エムシーツーを当社の子会社とすることといたしました。

③企業結合日

平成23年12月28日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

エムシーツー株式会社

⑥取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

取得日が12月28日であり、当第3四半期連結累計期間に係る被取得企業の業績は、貸借対照表のみ計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	420,000千円
取得に直接要した費用	25,122千円
取得原価	445,122千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

178,664千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却